

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度			令和5年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	918,512		918,512	930,937	98.7
地方譲与税	120,068		120,068	114,368	105.0
地方特例交付金	22,000		22,000	4,100	536.6
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[253,000]		[253,000]	[254,000]	[99.6]
地方交付税	232,000		232,000	209,000	111.0
普通交付税	231,000		231,000	208,000	111.1
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	176,299	1,456	177,755	284,917	62.4
繰入金 ②	89,944	2,877	92,821	85,475	108.6
繰越金 ③		5,008	5,008	6,215	80.6
諸 収 入	369,254		369,254	405,963	91.0
県 債 ④	140,639	886	141,525	146,384	96.7
建設地方債	119,639	886	120,525	101,384	118.9
臨時財政対策債等	21,000		21,000	45,000	46.7
その他	39,284		39,284	39,665	99.0
合 計	2,108,000	10,227	2,118,227	2,227,024	95.1

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、橋りょうの老朽化対策や被災した公共土木施設の復旧など、国庫補助を活用した事業を増額したことから、約15億円の増額となっています。

- ②**繰入金**については、医師の労働時間短縮や介護現場の生産性向上に向けた支援などに地域医療介護総合確保基金を活用するため、約29億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、令和5年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約50億円を計上しています。

- ④**県債**については、橋りょうの老朽化対策や公共土木施設災害復旧事業を増額したことなどから、約9億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
人 件 費 ①	528,356	▲ 172	528,184	501,688	105.3
知事部局	73,864	▲ 596	73,268	69,428	105.5
教育庁	332,689	959	333,648	315,954	105.6
警察本部	121,803	▲ 535	121,268	116,306	104.3
物 件 費	42,975		42,975	54,224	79.3
社会保障費	356,271		356,271	348,978	102.1
投資的経費 ②	216,301	2,681	218,982	200,372	109.3
普通建設	198,729	1,145	199,874	180,976	110.4
補助	88,471	1,066	89,537	94,640	94.6
単独	110,258	79	110,337	86,336	127.8
受託					
災害	1,890	1,536	3,426	1,948	175.9
直轄	15,682		15,682	17,448	89.9
その他消費的経費 ③	712,460	2,818	715,278	857,539	83.4
補助金・負担金・交付金	311,558	2,787	314,345	407,650	77.1
委託料	42,586	9	42,595	61,376	69.4
貸付金	341,635		341,635	371,635	91.9
その他	16,681	22	16,703	16,878	99.0
公 債 費	232,726		232,726	232,345	100.2
積 立 金	8,321		8,321	16,968	49.0
繰 出 金 ④	2,924	4,900	7,824	6,580	118.9
その他	7,666		7,666	8,330	92.0
合 計	2,108,000	10,227	2,118,227	2,227,024	95.1

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約2億円の減額となりました。

- ②**投資的経費**については、補助事業で橋りょうの老朽化対策などを増額するほか、公共土木施設災害復旧事業を増額することなどから、全体で約27億円の増額となっています。

- ③**その他消費的経費**については、医師の労働時間短縮や介護現場の生産性向上に向けた支援などに必要な予算を計上することなどから、合わせて約28億円の増額となっています。

- ④**繰出金**については、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立を行うため、49億円の増額となっています。